

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

(前年度予算額：319百万円)
31年度要求額：382百万円

オリパラ教育の必要性

- 東京2020大会まで2年を切るなか、開催都市だけでなく、全国的なオリパラ・ムーブメントの推進が不可欠。特にパラリンピックへの関心の向上が課題。
- オリパラ教育は、大会そのものへの興味関心の向上だけでなく、オリパラを題材として、スポーツの価値、国際・異文化、共生社会への理解を深めるとともに、規範意識を養うなど多面的な教育的価値を持つ。我が国の無形のレガシーとして、オリパラ教育の必要性は高い。

オリパラ教育地域拠点

<事業内容>

- ・各地域で地域セミナーを開催
- ・教育推進校を指定し、推進校ではオリパラを題材にした授業・競技体験等を展開
- ・推進校の内容を地域報告会で地域内の学校に共有
- ・(H31～)パラリンピック競技の観戦・体験事業を重点的に実施
⇒より多くの生徒が2020年のパラリンピックを競技会場で観戦

<平成30年度実施地域：35地域>

- ・平成29年度からの継続地域
岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、石川県、岐阜県、静岡県、京都府、兵庫県、広島県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、札幌市、千葉市、京都市、大阪市、北九州市（1府14県5政令市）
- ・平成30年度新規地域
北海道、栃木県、群馬県、埼玉県、愛知県、滋賀県、和歌山県、山口県、香川県、愛媛県、大分県、横浜市、新潟市、静岡市、神戸市（1道10県4政令市）



平成31年度 オリパラムーブメント全国展開事業

